情報提供資料
2013年8月8日

Market eyes No.97

Daiwa Asset Management

『6月の米貿易赤字』大幅に改善
～米ドル上昇トレンドに追い風～

赤字幅は市場予想を大幅に下回る改善

- 米商務省が8月6日に発表した6月の貿易収支統計によると、貿易赤字額（季節調整値）は342億ドルとなった。前月の441億ドルから22.4%減少と大幅に改善した。石油を除く貿易赤字額では168億ドルと、前月比27.9%減少となった。

- エコノミスト72人による6月の貿易赤字の予想は380億ドル～483億ドルの範囲にあり、予想の中央値は435億ドルであった。最も少なく予想した380億ドルの赤字をも大幅に下回ったことになる。

月間輸出額は過去最高を記録

- 6月の輸出は石油製品、通信機器などの資本財が好調で、前月比2.2%増の1,912億ドル【図表1】と過去最高額を記録した。6月までの過去12ヶ月の輸出合計額は2.2兆ドルとなり、2009年の年間輸出額と比較して41.5%増加したことになる。

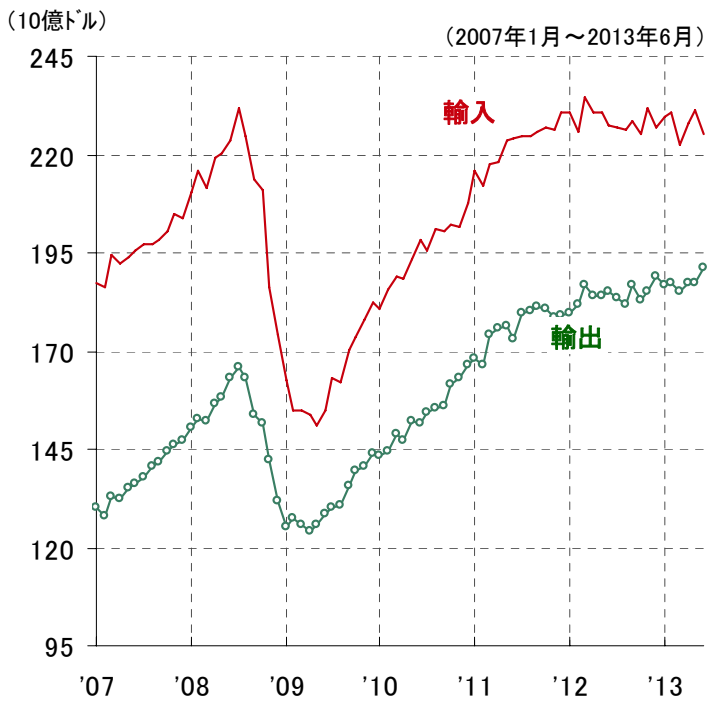
- 輸入は石油、消費財が減少し、前月比2.5%減の2,254億ドル【図表1】となった。

- 貿易赤字の縮小傾向は2012年から顕著になっている【図表2】。『シェールオイル』『シェールガス』の増産効果による石油製品の輸出増加と原油の輸入減少が貢献しているようだ。

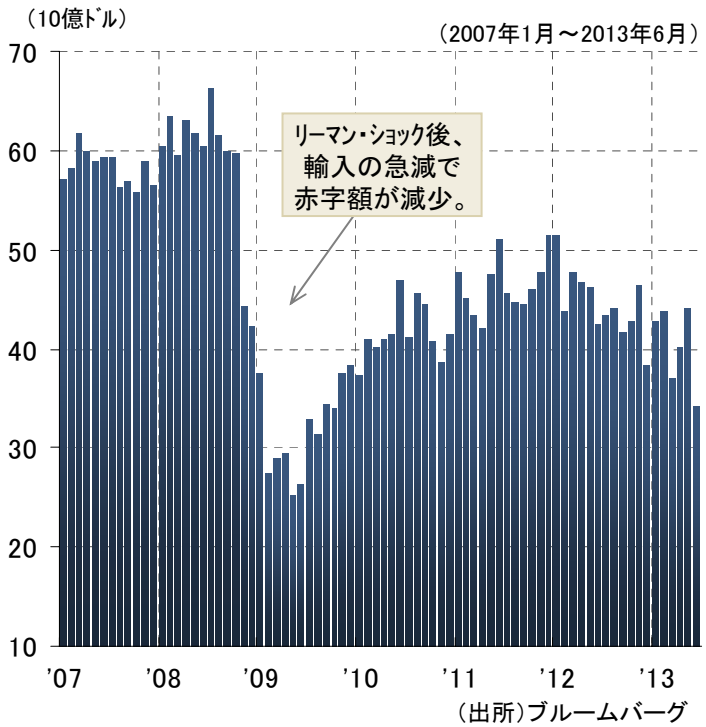
貿易赤字の改善はドル上昇の支援材料

- 米国は貿易赤字と財政赤字の『双子の赤字』を抱えて、長くドル安の最大要因とされてきた。ここにきて状況は変わりつつある。貿易赤字の改善は中長期的なドル上昇トレンドの強い追い風となる。

【図表1】 米国 輸出入額の推移



【図表2】 米国 貿易赤字の推移



※次ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧下さい。

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第 37 条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いします。

お客さまにご負担いただく費用　ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、3.15%（税込）です。
換金手数料	料率の上限は、1.26%（税込）です。
信託財産留保額	料率の上限は、0.5%です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	費用の料率の上限は、年2.121%（税込）です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

〈委託会社〉
商 号 等　大和証券投資信託委託株式会社
　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
　　一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

◆当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として 大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。